



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL https://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)林田 憲明 (TEL)086-293-6111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,405	△18.0	1,908	△38.8	1,797	△46.0	740	△62.7
2019年3月期	30,988	6.8	3,117	33.3	3,329	50.7	1,986	44.8

(注) 包括利益 2020年3月期 900百万円(△56.8%) 2019年3月期 2,084百万円(6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	113.05	—	4.3	5.0	7.5
2019年3月期	303.00	—	12.0	9.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	34,637	21,134	50.2	2,652.06
2019年3月期	37,480	21,052	46.1	2,635.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,380百万円 2019年3月期 17,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	837	△636	△339	8,560
2019年3月期	3,024	△385	△885	8,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	60.00	85.00	557	28.1	3.4
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	327	44.2	1.9
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△47.2	△850	—	△750	—	△750	—	△114.43
通期	14,000	△44.9	△1,600	—	△1,400	—	△1,400	—	△213.61

(注) 本業績予想は、新型コロナウイルス感染症等の影響が上期を中心に年度を通じて継続すると想定したものでありますが、今後の状況により変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P12を参照ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,578,122株	2019年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2020年3月期	24,478株	2019年3月期	23,829株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,553,989株	2019年3月期	6,554,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,964	△17.3	994	△43.6	1,299	△34.2	746	△50.2
2019年3月期	21,728	11.2	1,764	32.6	1,973	37.4	1,499	45.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	113.86		—					
2019年3月期	228.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	21,580		14,906		69.1	2,274.49		
2019年3月期	23,982		14,749		61.5	2,250.36		

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,906百万円 2019年3月期 14,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は2020年5月15日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が弱含みで進み製造業を中心に弱さが増すなか、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞、景気が下押しされ厳しい状況で推移しました。

世界経済におきましては、年度前半は、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、長引く米中貿易摩擦の世界的波及による影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、年度後半にかけて景気減速傾向が強まりました。

国内工作機械業界におきましては、設備投資の減少に伴う需要の減少により2019年1月～12月の国内工作機械業界の受注高は、内需は4,932億円(前年同期比34.3%減)、外需は7,367億円(前年同期比30.9%減)となり、受注総額は1兆2,299億円(前年同期比32.3%減)となりました。

当社グループにおきましては、日本、中国をはじめとするアジアおよび欧州において需要が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は254億5百万円(前連結会計年度比18.0%減)となり、前連結会計年度に比べ55億82百万円の減収となりました。利益につきましては、経費の削減等に取り組みましたものの、売上高減少により営業利益は19億8百万円(前連結会計年度比38.8%減)、経常利益は在外子会社における為替差損の計上等により17億97百万円(前連結会計年度比46.0%減)、繰延税金資産の取崩し等により親会社株主に帰属する当期純利益は7億40百万円(前連結会計年度比62.7%減)となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、売上高は17,964百万円(前連結会計年度比17.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、994百万円(前連結会計年度比43.6%減)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、売上高は9,848百万円(前連結会計年度比19.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、800百万円(前連結会計年度比34.4%減)となりました。

③ 北米

北米におきましては、売上高は2,278百万円(前連結会計年度比4.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、109百万円(前連結会計年度比51.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は25,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,900百万円(前連結会計年度比10.1%)減少いたしました。これは主としてたな卸資産509百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む。)2,975百万円の減少に加え、現金及び預金、有価証券がそれぞれ180百万円、168百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円(前連結会計年度比0.6%)増加いたしました。これは主として有形固定資産331百万円の増加がありましたが、投資その他の資産が298百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は10,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,446百万円(前連結会計年度比25.6%)減少いたしました。これは主として短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)157百万円の増加もありましたが、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)、未払法人税等、未払金がそれぞれ2,737百万円、578百万円、241百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は3,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円(前連結会計年度比17.7%)増加いたしました。これは主として長期借入金368百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は13,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,925百万円(前連結会計年度比17.8%)減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は21,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円(前連結会計年度比0.4%)増加いたしました。これは主として利益剰余金183百万円の増加もありましたが、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ31百万円、35百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、8,560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは837百万円となり、前連結会計年度に比べ2,187百万円減少(前連結会計年度は1,316百万円増加)いたしました。これは主として売上債権の増減額の減少による2,585百万円の資金収入増、たな卸資産の増加額の減少による895百万円の資金支出減もありましたが、税金等調整前当期純利益の減少による1,531百万円の資金収入減、仕入債務の増減額の減少による3,176百万円の資金支出増、未払金の増減額の減少による529百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△636百万円となり、前連結会計年度に比べ250百万円減少(前連結会計年度は757百万円増加)いたしました。これは主として有価証券の取得による支出の減少による555百万円の資金支出減もありましたが、有価証券の償還による収入の減少による500百万円の資金収入減、有価証券の売却による収入の減少による125百万円の資金収入減、有形固定資産の取得による支出の増加による224百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△339百万円となり、前連結会計年度に比べ546百万円増加(前連結会計年度は888百万円減少)いたしました。これは主として短期借入金の借入増加及び長期借入れによる収入の増加によるそれぞれ468百万円、501百万円の資金収入増もありましたが、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額および非支配株主への配当金の支払額によるそれぞれ140百万円、117百万円、134百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	44.2	47.1	44.7	46.1	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	37.4	36.5	26.2	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4438.5	231.4	296.2	151.9	611.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	35.4	48.8	95.3	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

①会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械の製造・販売を通じて社会や環境におけるサステナビリティの実現に寄与し、世界中の人々の生活がより豊かになることを目的とするとともに、永続的な成長と安定的な収益の実現により株主価値の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械の専門メーカーとして、創業以来90余年にわたって工作機械を作り続けており、現在の主力製品であるCNC旋盤、マシニングセンタ、ドリルセンタ、普通旋盤といった単体機械から自動化ラインのFAセル、FAシステムまで多様なニーズに応えるワイドな機種ぞろえとスピーディな技術対応により、自動車をはじめ、一般機械、電気機械、精密機械等の製造業や官公庁・学校まで「TAKISAWA」の工作機械は幅広く活躍しています。当社グループは100年企業としてマザーマシンである工作機械の製造を通して、あらゆる産業の発展を原点で支えているという誇りと自負心を核に、産業界の明日を見つめ、さらに幅広いニーズにお応えできるよう、いっそうの前進を続けてまいります。

また、2022年の創業100周年に向け経営理念の見直しを行うこととし、社内で若手社員を中心にプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めてまいりました。その結果、経営理念をミッション、ビジョン、バリューの形として下記の通り決定いたしました。

ミッション『豊かな未来を、機械で支える。』

ビジョン『世界のイノベーションを、TAKISAWAの機械から。』

バリュー『常識の破壊／未来志向／いつもお客様目線』

今後も引き続き役員・従業員が一丸となって企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、社会への貢献を果たし、すべてのステークホルダーの皆様にご安心いただけるような透明性のある堅実経営を行ってまいります。

②目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、中長期グループ経営指標としてKGI (Key Goal Indicator) を設定し、企業価値の向上に努めてまいります。

〔中長期グループ経営指標 (KGI) 目標〕

連結ROE (自己資本当期純利益率)	10%以上
連結ROA (総資本経常利益率)	8%以上
連結営業利益率	12%
連結自己資本比率	50%

③中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、自動化対応機の拡販及び生産効率向上によるコストダウン、海外における需要拡大に向けた体制強化と新規市場の開拓、無人化に向けた高付加価値製品の創出、ターンキーソリューションによる顧客ニーズへの対応強化、人材育成による個と組織の強化を実現します。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症の影響等、先行きが極めて不透明な状況であることから、中期経営計画の数値目標につきましては開示を見送らせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140,715	7,960,358
受取手形及び売掛金	8,517,021	6,063,705
電子記録債権	1,087,557	565,575
有価証券	868,962	700,082
商品及び製品	2,407,227	3,770,244
仕掛品	2,451,512	2,223,832
原材料及び貯蔵品	4,406,086	3,780,366
前払費用	148,177	194,412
未収入金	41,876	73,164
その他	786,844	532,897
貸倒引当金	△198,937	△107,873
流動資産合計	28,657,045	25,756,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,832,102	2,689,218
機械装置及び運搬具（純額）	1,311,566	1,157,262
土地	3,394,562	3,406,539
建設仮勘定	43,354	403,334
その他（純額）	226,343	483,030
有形固定資産合計	7,807,929	8,139,387
無形固定資産	5,685	29,816
投資その他の資産		
投資有価証券	481,848	335,327
繰延税金資産	369,957	231,025
その他	163,479	148,495
貸倒引当金	△5,059	△3,614
投資その他の資産合計	1,010,226	711,234
固定資産合計	8,823,841	8,880,437
資産合計	37,480,886	34,637,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323,263	3,513,273
電子記録債務	2,531,921	1,604,615
短期借入金	1,584,553	1,805,816
1年内返済予定の長期借入金	1,139,234	1,075,590
未払金	1,288,394	1,046,537
未払法人税等	660,915	82,716
未払事業所税	30,026	29,118
未払費用	84,111	84,114
賞与引当金	242,049	145,141
役員賞与引当金	66,120	30,550
製品保証引当金	95,972	167,926
その他	439,647	454,543
流動負債合計	13,486,210	10,039,944
固定負債		
長期借入金	1,870,759	2,239,752
繰延税金負債	225,089	378,169
退職給付に係る負債	821,745	779,251
資産除去債務	23,269	23,320
その他	1,309	42,021
固定負債合計	2,942,172	3,462,515
負債合計	16,428,382	13,502,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,372	1,568,351
利益剰余金	13,221,235	13,405,047
自己株式	△42,846	△43,727
株主資本合計	17,065,786	17,248,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,770	56,187
為替換算調整勘定	178,158	142,623
退職給付に係る調整累計額	△59,323	△66,837
その他の包括利益累計額合計	206,605	131,973
非支配株主持分	3,780,112	3,754,076
純資産合計	21,052,504	21,134,745
負債純資産合計	37,480,886	34,637,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,988,078	25,405,894
売上原価	22,000,596	17,914,985
売上総利益	8,987,481	7,490,908
販売費及び一般管理費	5,870,131	5,582,179
営業利益	3,117,349	1,908,728
営業外収益		
受取利息	31,185	27,122
受取配当金	6,793	7,972
為替差益	145,609	—
受取賃貸料	13,334	13,820
補助金収入	2,061	2,242
債務勘定整理益	18,071	—
その他	46,874	37,317
営業外収益合計	263,930	88,475
営業外費用		
支払利息	32,030	35,656
為替差損	—	134,492
シンジケートローン手数料	6,683	22,675
その他	13,218	6,790
営業外費用合計	51,932	199,615
経常利益	3,329,347	1,797,588
税金等調整前当期純利益	3,329,347	1,797,588
法人税、住民税及び事業税	961,838	531,322
法人税等調整額	△128,907	283,794
法人税等合計	832,931	815,116
当期純利益	2,496,416	982,472
非支配株主に帰属する当期純利益	510,281	241,552
親会社株主に帰属する当期純利益	1,986,135	740,919

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,496,416	982,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,087	△31,583
為替換算調整勘定	△398,675	△49,140
退職給付に係る調整額	△6,696	△915
その他の包括利益合計	△411,460	△81,639
包括利益	2,084,956	900,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,771,221	666,287
非支配株主に係る包括利益	313,734	234,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,472	11,629,440	△40,933	15,476,004
会計方針の変更による累積的影響額			44,855		44,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,319,024	1,568,472	11,674,296	△40,933	15,520,860
当期変動額					
剰余金の配当			△439,196		△439,196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,986,135		1,986,135
自己株式の取得				△2,307	△2,307
自己株式の処分		△99		394	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	1,546,939	△1,913	1,544,926
当期末残高	2,319,024	1,568,372	13,221,235	△42,846	17,065,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,858	379,479	△51,819	421,519	3,592,457	19,489,981
会計方針の変更による累積的影響額						44,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,858	379,479	△51,819	421,519	3,592,457	19,534,837
当期変動額						
剰余金の配当						△439,196
親会社株主に帰属する当期純利益						1,986,135
自己株式の取得						△2,307
自己株式の処分						294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,087	△201,321	△7,504	△214,913	187,654	△27,259
当期変動額合計	△6,087	△201,321	△7,504	△214,913	187,654	1,517,666
当期末残高	87,770	178,158	△59,323	206,605	3,780,112	21,052,504

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,372	13,221,235	△42,846	17,065,786
当期変動額					
剰余金の配当			△557,108		△557,108
親会社株主に帰属する当期純利益			740,919		740,919
自己株式の取得				△992	△992
自己株式の処分		△21		111	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	183,811	△880	182,909
当期末残高	2,319,024	1,568,351	13,405,047	△43,727	17,248,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,770	178,158	△59,323	206,605	3,780,112	21,052,504
当期変動額						
剰余金の配当						△557,108
親会社株主に帰属する当期純利益						740,919
自己株式の取得						△992
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,583	△35,535	△7,513	△74,631	△26,036	△100,667
当期変動額合計	△31,583	△35,535	△7,513	△74,631	△26,036	82,241
当期末残高	56,187	142,623	△66,837	131,973	3,754,076	21,134,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,329,347	1,797,588
減価償却費	606,504	704,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152,754	△94,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,650	△96,908
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,178	△19,226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,260	△35,570
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,210	71,504
受取利息及び受取配当金	△37,978	△35,095
補助金収入	△2,061	△2,242
支払利息	32,030	35,656
為替差損益 (△は益)	△27,080	23,864
売上債権の増減額 (△は増加)	397,368	2,983,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,391,345	△496,132
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5,059	1,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	442,457	△2,733,905
未払金の増減額 (△は減少)	226,282	△302,757
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	181,261	206,906
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,817	△11,891
その他	△43,954	△40,677
小計	3,684,356	1,956,200
利息及び配当金の受取額	37,498	35,277
利息の支払額	△31,723	△35,951
補助金の受取額	2,061	2,242
法人税等の支払額	△673,202	△1,123,688
法人税等の還付額	5,163	2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024,154	837,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△555,761	—
有価証券の償還による収入	600,000	100,000
有価証券の売却による収入	288,800	163,264
有形固定資産の取得による支出	△677,635	△902,096
有形固定資産の売却による収入	3,292	1,726
定期預金の増減額 (△は増加)	49,222	16,270
その他	△93,500	△15,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,582	△636,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△256,065	212,022
長期借入れによる収入	1,100,000	1,601,577
長期借入金の返済による支出	△1,162,631	△1,303,248
配当金の支払額	△439,196	△557,108
非支配株主への配当金の支払額	△126,080	△260,581
その他	△2,013	△32,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885,986	△339,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166,098	△41,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,586,487	△180,357
現金及び現金同等物の期首残高	7,154,228	8,740,715
現金及び現金同等物の期末残高	8,740,715	8,560,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

従来、借手のリース取引については、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースとして処理していましたが、本基準の適用により、当連結会計年度から使用権資産及びリース債務として会計処理しております。ただし、短期リース及び少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識しておりません。

当該基準により認識することとなった使用権資産及びリース債務は、当連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に252,037千円、流動負債及び固定負債のその他にそれぞれ31,937千円、41,055千円含めております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

(追加情報)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60,209千円は、「受取賃貸料」13,334千円、「その他」46,874千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【所在地セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	19,831,350	8,828,876	2,327,850	—	30,988,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,897,202	3,447,615	52,485	△5,397,303	—
計	21,728,553	12,276,491	2,380,336	△5,397,303	30,988,078
セグメント利益	1,764,670	1,220,339	225,802	△93,462	3,117,349
セグメント資産	23,982,935	15,350,137	1,509,461	△3,361,648	37,480,886
セグメント負債	9,233,442	7,159,527	959,401	△923,989	16,428,382
その他の項目					
減価償却費	435,734	158,693	12,077	—	606,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	491,827	70,626	938	—	563,392

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	16,539,320	6,641,943	2,224,629	—	25,405,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,425,230	3,206,591	53,962	△4,685,784	—
計	17,964,550	9,848,535	2,278,592	△4,685,784	25,405,894
セグメント利益	994,835	800,085	109,250	4,557	1,908,728
セグメント資産	21,580,923	15,525,305	944,310	△3,413,334	34,637,205
セグメント負債	6,674,754	7,379,781	368,866	△920,942	13,502,459
その他の項目					
減価償却費	479,859	214,529	10,351	—	704,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,013	886,328	2,885	—	1,142,227

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	その他				
13,756,460	4,918,378	5,415,686	3,059,663	3,784,803	53,085	30,988,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	台湾	その他		
4,821,840	2,418,699	226,417	340,973	7,807,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,157,288	日本

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	その他				
12,726,967	3,346,348	3,684,123	2,961,096	2,640,077	47,281	25,405,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	台湾	その他		
4,585,793	2,999,266	227,422	326,904	8,139,387

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	2,861,484	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635.28円	2,652.06円
1株当たり当期純利益	303.00円	113.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,986,135	740,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,986,135	740,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,554	6,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。